

# 2014 年度事業計画

## I. 2014 年～2018 年の運営方針

地域課題を解決する市民の力が発揮できる社会を創り、次世代に継承できる暮らしやすいまちの実現を目指す。

宮城の地で東日本大震災の経験を踏まえて、可視化された地域課題への取り組みや支援を行う市民活動団体や NPO の課題に対し、当センターはみやぎ連携復興支援センターを始めとして CB/SB 起業支援、NPO への基盤強化、セクターを越えた連携や協働による地域資源の循環などの取り組みを行ってきました。その中で、課題として挙げられることとしては、地域を支えるための担い手不足に加え、地域で活動する団体をつなぐ中間支援的役割を行う団体の基盤強化、セクターを越えた連携や協働の仕組み構築がまだ途上となっている点です。震災後の復興に向け、地域コミュニティの再生や仕事づくり、少子高齢化に伴う地域福祉の必要性、生活困窮者問題など多様な地域課題がある一方、NPO セクターの動きも活発であり、税制度や改正 NPO 法の見直し、県や市町などの関係条例の制定や改正なども予想される状況です。

私たちは被災地宮城において、これまでの事業をとおして市民力を活かす社会システムを創出し、そのイノベーションを拡大させることを目標としてきましたが、まだまだ成果を出しきれてはおりません。昨年度までの課題を踏まえて、これからの 5 年間、当センターは上記運営方針を掲げ、宮城の中間支援組織としての役割を見出していくことを念頭に置き、1) 地域公共人材の育成、2) 市民社会の基盤形成、3) セクター間の連携という 3 つのドメインを定め、重点的に取り組む事と致しました。

### ●ドメイン

#### 1) 地域公共人材の育成

地域社会の中で様々なセクターが公共的活動で社会的役割を果たすことが求められるなか、NPO セクターだけでなく、企業、行政、大学、地縁組織などクロスセクターによるマルチパートナーシップを担う人材を発掘、育成していくことを目指します。

#### 2) 市民社会の基盤形成

震災以降、NPO 法人のみならず、一般社団法人などの設立が増え、地域で活動する主体が増えています。このような現状の中で地域課題の本質を捉え継続した活動や運営ができる組織としての NPO 等の基盤力と信頼性向上に向けた支援を行い、他セクターとの対等なパートナーシップの形成を図ります。それに加えて協働によるまちづくりを推進するため、政策提言につながる場づくりを積極的に行います。

#### 3) セクター間の連携

企業や地域、行政、大学などが持つ資源や情報を循環させる仕組みを創り、互いの強みを活かしてあう素地を作ります。またこれからのまちづくりの土台として災害などの非常時においても連携でき得る関係を構築します。

● 5年の中期目標（2014年度～2018年度）

- 1) 地域公共人材育成の仕組みを創る
- 2) NPO や地域の団体の信頼性を高め、経営基盤を創る
- 3) 政策提言を行い、その実現ができる基盤を創る
- 4) 各セクターの持つ資源や情報を循環させる仕組みを創る
- 5) 自団体基盤強化を行い、自主財源率を向上させ、自主的自立的経営を目指す

● 2015年度目標 （番号は5年の目標と対）

- 1-1. 既存人材育成プログラムの継続実施  
（インターンシップ、加藤哲夫アーカイブ事業など）
- 1-2. 団体支援プログラムの開発、実施、検証を行う。
  
- 2-1. NPO情報ライブラリーの抜本的改革
  - ・会員制の導入。有料会員を全体登録団体数の3割を目指す。
- 2-2. 団体の事務力基盤に関する自主メニュー化を構築。  
年間収入50万以上を目指す。
- 2-3. 「みんなファンド」を活用し、協働を生み出す事業を生み出す。  
「みんなファンド」へのファンドレイジングを具体的に検討し、取り組み内容を創る。
  
- 3-1 サポートセンターの管理運営を通して市民協働による政策目的達成の土壌を創る。
  - ・様々な分野の団体と地域課題の協議・連携のしくみを創り、解決のむけて政策提言ができる形づくりを行う。
- 3-2 市民参加・協働についての勉強会や検討を行う
  - ・宮城県協働条例に関しての検討を行う
  - ・所轄の認定NPO条例の勉強会を行う
- 3-3 国連防災会議の仙台開催を機に、東日本大震災におけるNPOやボランティアの活動を伝え、市民社会組織からの減災策を検討し提言を試みる。
  
- 4-1. 当センターのみならず市民社会と地元企業、商工会議所、青年会議所、行政、議員などとの対話の場を創り、セクターを越えた情報交換を行う。
- 4-2 地域資源を活かした協働のしくみ作りの構築を行い、試行する。
  
- 5-1. 職員が自主講座の企画提案、運営ができるスキル向上を行いながら、ライブラリー団体への相談対応や提案を行うアプローチを行う。
- 5-2. 認定法人化に向け実績を作る、と同時に団体の強みを打ち出し、支援者を増やす。